

令和4年度美浦村男女共同参画講演会「戦時下のジェンダー」

# 満蒙開拓青少年義勇軍と 大陸に渡った女性たち

戦時中、日本の傀儡国家とされ、新天地と謳われた満州に「鉄の戦士」として、開拓と有事の戦闘を担うべく赴いた 青少年義勇軍と、義勇軍の寮母や花嫁として満州に渡った女性たちの使命と素顔に迫ります。ジェンダー(社会的・文化的に形成された性差)を知り、考えるきっかけとなる歴史講話です。

講師 伊藤 純郎 氏 (筑波大学人文社会系教授)

〈プロフィール〉

1957年長野県生まれ。専門は日本近現代史、歴史教育学。主な著書は『満蒙開拓青少年義勇軍物語－「鉄の戦士」の素顔』(信濃毎日新聞社)、『特攻隊の(故郷)霞ヶ浦・筑波山・北浦・鹿島灘』(吉川弘文館)、『フィールドワーク茨城県の戦争遺跡－学び・調べ・考えよう』(平和文化)など。



9:30～デジタルコミック上映  
『満州からの引き揚げ 遙かなる紅い夕陽』  
(森田孝次) をスクリーン上映します!!



※無声

画像提供：平和祈念展示資料館

【日時】令和4年11月19日〔土〕10:00～11:30

【会場】美浦村中央公民館 大ホール

美浦村大字受領 1460-1 9:15 開場

【定員】80名 (入場無料)

【申込】電話による事前申込



申込・問合せ：美浦村役場企画財政課 029-885-0340 (内208)  
〒300-0492 茨城県稲敷郡美浦村大字受領1515 [受付] 平日9～12時, 13～17時

# 戦後日本の男女共同参画

- 1946 日本国憲法公布（男女平等）
- 1947 教育基本法公布（男女共学）、民法改正（家制度廃止）
- 1962 中学「技術・家庭科」男女別修（1958 学習指導要領）
- 1960 大学・短大進学率※女子 5.5%, 男子 14.9%
- 1975 ハウス食品CM「私作る人、僕食べる人」放映中止
- 1985 女性差別撤廃条約を日本が批准  
大学・短大進学率※女子 34.5%, 男子 40.6%
- 1986 男女雇用機会均等法施行
- 1989 「セクシャル・ハラスメント」が流行語
- 1992 育児休業法施行（男性含むすべての労働者対象）  
労働力特別調査：共働き世帯が専業主婦世帯を上回る
- 1993 中学「技術・家庭科」男女共修化（1989 学習指導要領）
- 1996 法制審議会が選択的夫婦別姓制度導入の民法改正法律案要綱を答申→国会に上程されず
- 1999 男女共同参画社会基本法施行
- 2000 ストーカー規制法施行、大学・短大進学率※女子 48.7%, 男子 49.4%
- 2001 DV防止法施行
- 2002 内閣府世論調査：「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」賛成派否定派同率の 47.0%
- 2004 性同一性障害特例法施行
- 2005 出生率過去最低の 1.26 を記録
- 2007 改正男女雇用機会均等法施行、厚労相による「女性は産む機械」発言問題化
- 2012 内閣府世論調査：「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」賛成派多数の 51.6%
- 2015 渋谷区で日本初の同性パートナーシップ条例施行  
大学・短大進学率※女子 56.6%, 男子 56.4%
- 2016 女性活躍推進法施行
- 2021 内閣府世論調査：「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」否定派多数の 59.8%
- 2022 改正育児・介護休業法施行（男性の育児休業取得促進）

※学校基本調査



ポスター「憲法第二十四条」

昭和館提供

## ジェンダーギャップ

世界経済フォーラムと世界銀行が、それぞれの評価視点から男女平等度を分析し公表する「ジェンダーギャップ指数」の2022年版ランキングで、日本の順位はいずれも100位以下です。

戦後、男女共同参画にかかる法制度は徐々に整備されてきましたが、戦前の慣習や価値観が無意識に受け継がれ、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に代表されるジェンダー意識が現在も根強く残っています。

また、世界の戦争・紛争地域では、ジェンダー格差、男女平等度の後退がランキングに表れています。

持続可能な社会の実現に向けて、性別で社会的役割を固定することなく、多様な主体が相互に関わり合い社会を形成する男女共同参画の推進を、世代を超えて考えていくことが大切です。

### 2022年版 ジェンダーギャップ指数 ランキング (抜粋)

世界経済フォーラム版 ※				世界銀行版 ※		
ランキング (全146)	国名・地域名	指数	2021年版 (全156)	ランキング (全190)	国名・地域名	WBL 指数
1位	アイスランド	0.908	1位	1位	アイスランド	100
15位	フランス	0.791	16位	1位	フランス	100
22位	イギリス	0.78	23位	1位	カナダ	100
25位	カナダ	0.772	24位	13位	イギリス	97.5
27位	アメリカ	0.769	30位	20位	オーストラリア	96.9
43位	オーストラリア	0.738	50位	35位	アメリカ	91.3
81位	ウクライナ	0.707	74位	61位	韓国	85
99位	韓国	0.689	102位	61位	ウクライナ	85
102位	中国	0.682	107位	95位	サウジアラビア	80
116位	日本	0.65	120位	103位	日本	78.8
119位	レバノン	0.644	132位	117位	中国	75.6
127位	サウジアラビア	0.636	147位	128位	ロシア	73.1
146位	アフガニスタン	0.435	156位	160位	レバノン	58.8
-	ロシア	-	81位	180位	イラク	45
-	シリア	-	152位	182位	シリア	40
-	イラク	-	154位	184位	アフガニスタン	38.1
-	イエメン	-	155位	189位	イエメン	26.9

※世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2021」, 「Global Gender Gap Report 2022」より  
経済・政治・教育・保健に関する4分野の統計データから平均値が算出され、指数が「1」に近いほど男女格差が存在しないことを示している。

※世界銀行「Women, Business and the Law 2022」より  
仕事や法律に関する8項目の観点から男女差を分析し、各スコアの平均値をWBL指数（男女格差なしは100）とする。